



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 東
 コード番号 2694 URL https://g-taste.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)稲角 好宣 TEL 052-910-1729
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,981	12.8	179	12.1	283	6.6	△1,500	—
2019年3月期	24,798	△2.2	159	△61.8	265	△50.6	△704	—
(注) 包括利益	2020年3月期 △1,509百万円 (—%)				2019年3月期 △704百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△7.83	—	△19.0	1.3	0.6
2019年3月期	△3.68	—	△7.7	1.2	0.6
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 △11百万円		2019年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,851	7,160	35.8	37.11
2019年3月期	22,425	8,733	38.8	45.40
(参考) 自己資本	2020年3月期 7,114百万円		2019年3月期 8,693百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	753	△1,672	△637	3,793
2019年3月期	572	△3,329	1,514	5,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末				期末	合計
	円	銭	円	銭						
2019年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	△13.6	1.1		
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—		
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—		

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスによる事業活動への影響が見込まれ、現時点では業績予想の算定は困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	197,051,738株	2019年3月期	197,051,738株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,313,325株	2019年3月期	5,544,275株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	191,656,398株	2019年3月期	191,446,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,292	0.3	865	△6.0	1,053	△4.8	△1,802	—
2019年3月期	3,281	△1.9	920	△12.0	1,107	△12.6	△632	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△9.40	—
2019年3月期	△3.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	21,705		6,671		30.5	34.56		
2019年3月期	23,787		8,546		35.8	44.42		

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,625百万円 2019年3月期 8,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2021年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが見られたものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱など海外の政治・経済情勢の不確実性や昨年10月の消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界各国での感染拡大などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、消費税増税に伴う消費者の強い節約志向や労働力不足による人件費の上昇、原材料価格の高騰などが続いていたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策としての政府・地方自治体による外出及び営業自粛要請や小中学校の休校措置などの影響により個人消費が急速に鈍化した影響もあり、極めて厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでも各店における衛生管理を徹底するとともに、感染拡大防止の観点から今年3月以降、各店において営業時間の短縮・臨時休業を実施いたしました。結果、本来歓送迎会シーズンで繁忙期にあたる3月において収益が大幅に悪化し、このことが当連結会計年度における収益を大幅に悪化させる大きな原因となりました。加えて、多くの固定資産の減損処理が発生したことにより最終損益も大幅に悪化をいたしました。

当連結会計年度における当社の方針としては、主力事業と位置付ける焼肉業態において、国産牛焼肉食べ放題「肉匠坂井」の出店を直営店・FC店ともに前期に引き続き積極的に進めるとともに、WEB広告・TVCMによるメディア戦略により顧客認知度の向上を図ってまいりました。当連結会計年度末現在、「肉匠坂井」の店舗数は全国43店舗となっております。今後も焼肉事業を当社の主力事業として注力してまいります。またグループ全体として、焼肉に次いで注力するカテゴリーとして寿司・海鮮といった専門に特化した人材の育成に注力するとともに、さらに安心・安全でおお客様にご満足頂ける商品開発の取り組み強化、QSCの向上を図ってまいりました。加えて、不採算店舗のスクラップアンドビルドを積極的に進めることにより、全体収益率の向上を図っております。

また、前連結会計年度においてM&Aにより子会社となった、北海道エリアを中心に84店舗を展開する宅配ピザの株式会社テンフォーでは、モンスターピザなど斬新な新商品の提供と併せて、従来からのメニューの復刻を行うなど、様々な取り組みにより堅調な業績を維持することができました。特に新年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、宅配ピザの需要が大きくなる中においては、昨年を大きく上回る実績となりました。今後外食市場において宅配の需要が高まることが予測され、直営店・FC店ともに積極的な展開を視野に入れるとともに、同社の宅配のノウハウを積極的にグループ全社的に活用してまいります。

結果、当連結会計年度における当グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い34店舗を閉店し、運営委託1店舗、フランチャイズ加盟オーナーへ1店舗を譲渡したものの、新規・業態転換による28店舗(新規:10店舗、業態転換:焼肉業態7店舗、ファストフード業態6店舗、寿司業態1店舗、レストラン業態1店舗、居酒屋業態3店舗)の出店、M&Aによる新規子会社化に伴う子会社運営店舗の増加ならびに店舗譲受による13店舗の増加に加え、フランチャイズ加盟オーナーからの買取4店舗を実施し、428店舗となりました。なお、FC268店舗を加えた総店舗数は計696店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高279億81百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益1億79百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益2億83百万円(前年同期比6.6%増)となりましたが、減損損失14億7百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失15億円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億4百万円)の業績結果となっております。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、198億51百万円となり、前連結会計年度末と比較し、25億74百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少並びに減損損失の計上等による有形固定資産及びのれんが減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、126億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し、10億1百万円減少いたしました。主な要因は、社債(1年内償還予定を含む)及びその他流動負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、71億60百万円となり、前連結会計年度末と比較し、15億72百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億53百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億53百万円（前年同期は5億72百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失13億10百万円の計上等の資金減少要因がある一方、減価償却費6億80百万円、減損損失14億7百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16億72百万円（前年同期は33億29百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億50百万円及び貸付けによる支出（関係会社貸付けによる支出含む）2億71百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億37百万円（前年同期は15億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入12億60百万円の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出10億38百万円、社債の償還による支出9億8百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今年4月には全国で緊急事態宣言が発令されるなど、現時点では沈静時期を含めて新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難な状況が続いております。

従いまして、次期の連結業績予想につきましては未定とさせて頂き、今後の動向を見極めながら、合理的な連結業績予想の算定が可能となった段階で改めて開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,464,057	4,121,376
受取手形及び売掛金	393,301	366,349
商品及び製品	87,581	116,824
仕掛品	4,285	4,689
原材料及び貯蔵品	295,997	339,140
その他	825,471	597,643
貸倒引当金	△13,314	△12,933
流動資産合計	7,057,381	5,533,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,009,022	16,485,828
減価償却累計額	△12,328,772	△12,181,287
建物及び構築物（純額）	4,680,249	4,304,541
土地	4,215,419	4,213,754
その他	3,764,973	3,632,635
減価償却累計額	△3,128,824	△3,046,089
その他（純額）	636,148	586,545
有形固定資産合計	9,531,818	9,104,841
無形固定資産		
のれん	1,313,753	974,210
その他	166,952	173,577
無形固定資産合計	1,480,705	1,147,787
投資その他の資産		
投資有価証券	193,748	167,093
長期貸付金	197,440	221,140
繰延税金資産	579,748	472,297
敷金及び保証金	3,299,162	3,222,918
その他	513,852	404,441
貸倒引当金	△428,430	△422,363
投資その他の資産合計	4,355,521	4,065,527
固定資産合計	15,368,045	14,318,156
資産合計	22,425,426	19,851,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	960,321	817,254
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	940,980	995,592
1年内償還予定の社債	908,000	528,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,994,477	1,999,999
リース債務	890	5,870
未払法人税等	106,848	68,419
賞与引当金	43,939	7,474
店舗閉鎖損失引当金	80,022	119,285
資産除去債務	83,970	128,242
その他	1,994,834	1,628,941
流動負債合計	7,414,285	6,599,080
固定負債		
社債	1,718,000	1,340,000
長期借入金	2,952,238	3,118,732
関係会社長期借入金	15,760	-
リース債務	-	21,832
繰延税金負債	14,857	14,620
退職給付に係る負債	98,536	85,578
役員退職慰労引当金	431	-
資産除去債務	951,217	908,682
その他	527,086	602,061
固定負債合計	6,278,127	6,091,508
負債合計	13,692,412	12,690,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,809,823	8,793,620
利益剰余金	577,836	△1,018,427
自己株式	△793,613	△760,551
株主資本合計	8,694,046	7,114,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△376	83
その他の包括利益累計額合計	△376	83
新株予約権	39,344	45,933
純資産合計	8,733,013	7,160,657
負債純資産合計	22,425,426	19,851,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,798,471	27,981,345
売上原価	8,028,440	9,042,404
売上総利益	16,770,031	18,938,940
販売費及び一般管理費	16,610,059	18,759,588
営業利益	159,971	179,352
営業外収益		
受取利息	8,808	12,444
受取配当金	439	697
業務受託料	56,915	57,719
受取補償金	43,668	36,547
受取解約金	16,041	20,943
受取保険金	84,919	66,211
その他	38,065	57,106
営業外収益合計	248,856	251,670
営業外費用		
支払利息	39,162	40,929
支払手数料	69,424	60,423
貸倒引当金繰入額	284	△3,975
持分法による投資損失	-	11,000
その他	34,149	39,304
営業外費用合計	143,021	147,682
経常利益	265,807	283,340
特別利益		
固定資産売却益	12,937	17,781
特別利益合計	12,937	17,781
特別損失		
固定資産売却損	3,891	-
固定資産除却損	34,887	7,256
店舗閉鎖損失	201,963	53,922
店舗閉鎖損失引当金繰入額	80,022	119,285
減損損失	514,725	1,407,720
投資有価証券評価損	-	9,999
関係会社株式評価損	37,499	44
抱合せ株式消滅差損	-	13,855
特別損失合計	872,990	1,612,086
税金等調整前当期純損失(△)	△594,244	△1,310,964
法人税、住民税及び事業税	72,026	92,231
法人税等調整額	37,786	107,214
法人税等合計	109,812	199,445
当期純損失(△)	△704,057	△1,510,410
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△9,900
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△704,057	△1,500,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△704,057	△1,510,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	460
その他の包括利益合計	△376	460
包括利益	△704,434	△1,509,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△704,434	△1,500,050
非支配株主に係る包括利益	-	△9,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,842,326	1,377,565	△817,424	9,502,466
当期変動額					
剰余金の配当			△95,670		△95,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△704,057		△704,057
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△10,680		23,833	13,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21,823			△21,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32,503	△799,728	23,811	△808,420
当期末残高	100,000	8,809,823	577,836	△793,613	8,694,046

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	32,598	9,535,064
当期変動額				
剰余金の配当				△95,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△704,057
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				13,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△21,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△376	6,746	6,369
当期変動額合計	△376	△376	6,746	△802,050
当期末残高	△376	△376	39,344	8,733,013

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,809,823	577,836	△793,613	8,694,046
当期変動額					
剰余金の配当			△95,753		△95,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,500,510		△1,500,510
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△16,202		33,065	16,863
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△16,202	△1,596,264	33,061	△1,579,405
当期末残高	100,000	8,793,620	△1,018,427	△760,551	7,114,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△376	△376	39,344	8,733,013
当期変動額				
剰余金の配当				△95,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,500,510
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				16,863
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	460	6,589	7,049
当期変動額合計	460	460	6,589	△1,572,356
当期末残高	83	83	45,933	7,160,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△594,244	△1,310,964
減価償却費	550,205	680,034
のれん償却額	62,996	150,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,778	△36,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,459	△6,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,289	△13,388
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	64,507	39,263
受取利息及び受取配当金	△9,248	△13,141
店舗閉鎖損失	201,963	53,922
減損損失	514,725	1,407,720
関係会社株式評価損	37,499	44
持分法による投資損益 (△は益)	-	11,000
支払利息及び社債利息	39,162	40,929
固定資産除売却損益 (△は益)	25,840	△10,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,811	127,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,248	△72,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,985	△143,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,953	142,850
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△81,159	128,855
その他	△88,899	△278,892
小計	679,281	907,347
利息及び配当金の受取額	8,166	13,725
利息の支払額	△33,256	△36,870
法人税等の支払額	△81,502	△130,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,689	753,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△112,000
有形固定資産の取得による支出	△1,614,583	△1,350,147
有形固定資産の売却による収入	87,394	35,593
資産除去債務の履行による支出	△132,160	△132,179
投資有価証券の取得による支出	△79,185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,501,420	-
関係会社株式の取得による支出	△32,000	△70
関係会社株式の売却による収入	-	25
事業の撤退による収入	21,464	-
事業譲受による支出	△243,958	△133,914
敷金及び保証金の差入による支出	△34,833	△158,067
敷金及び保証金の回収による収入	297,564	252,662
関係会社貸付けによる支出	△19,412	△240,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	241,100
貸付けによる支出	△59,723	△31,319
貸付金の回収による収入	5,411	14,521
その他	△23,707	△59,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,329,151	△1,672,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	-
長期借入れによる収入	2,420,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△804,277	△1,038,894
社債の発行による収入	997,431	149,236
社債の償還による支出	△808,000	△908,000
連結子会社株式の追加取得による支出	△42,490	-
リース債務の返済による支出	△2,485	△7,352
自己株式の取得による支出	△22	△3
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,900
配当金の支払額	△95,629	△95,875
割賦債務の返済による支出	-	△6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,526	△637,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,119	△681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238,815	△1,557,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,585,610	5,346,794
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,083
現金及び現金同等物の期末残高	5,346,794	3,793,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	45円40銭	37円11銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円68銭	△7円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△704,057	△1,500,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△704,057	△1,500,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,446	191,656

(重要な後発事象)

1. 第7回、第8回、第10回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使について

当連結会計年度終了後、2020年5月7日に、第7回、第8回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部及び第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使がなされました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,630,000千円
資本金の増加額	815,000千円
資本準備金の増加額	815,000千円
増加した株式の種類及び株数 普通株式	42,814,424株

2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループにおいては、政府発令の緊急事態宣言を受け、お客様ならびに従業員の安全確保のため、店舗休業や営業時間の短縮などが発生しております。影響が長期化した場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。